

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ファインシンター

**【英訳名】** FINE SINTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水 野 豊

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川 崎 富 弘

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川 崎 富 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	17,603,790	15,717,885	34,466,321
経常利益 (千円)	1,454,697	564,873	2,072,735
四半期(当期)純利益 (千円)	604,167	380,423	1,061,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	638,471	272,683	1,216,994
純資産額 (千円)	10,413,897	10,881,343	10,874,121
総資産額 (千円)	33,767,924	32,287,957	33,290,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.42	17.27	48.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	30.5	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,265,815	938,224	4,802,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,922	879,583	1,395,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,517	447,827	2,643,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,317,201	4,910,719	5,332,246

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.64	13.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により国内生産の持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化、これに伴う急激な円高もあり先行き不透明な中で推移しました。当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、新車販売台数は前半の激減が響いて125万台（前年同期比74%）にとどまりましたが、6月を境に増勢に転じ、9月単月の販売台数では前年同月を上回るレベルまで回復しました。

このような状況のもと、当社グループは需要の変動に応じた総工数管理を実施しながら、設備投資の抑制と経費の削減をはかる一方、節電・省エネへの取り組みも強化し、収益確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,717百万円と前年同四半期と比べ1,885百万円（10.7%）の減収となり、営業利益は514百万円と前年同四半期と比べ1,070百万円（67.5%）の減益、経常利益は564百万円と前年同四半期と比べ889百万円（61.2%）の減益、四半期純利益は380百万円と前年同四半期と比べ223百万円（37.0%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、東日本大震災の影響で主要顧客の生産が一時停止した為に、国内外共に受注量が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,749百万円と前年同四半期と比べ1,917百万円（11.5%）の減収となりました。また利益面につきましても、セグメント利益（営業利益）は1,019百万円と前年同四半期と比べ1,133百万円（52.6%）の減益となりました。

#### 油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、東日本大震災の影響で一部顧客の生産が一時減少しましたが、海外からの受注が堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は968百万円と前年同四半期と比べ31百万円（3.4%）の増収となりました。また利益面につきましては、コスト低減の効果もあり、セグメント利益（営業利益）は284百万円と前年同四半期と比べ33百万円（13.6%）の増益となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比497百万円減）等により、15,540百万円（前連結会計年度末比299百万円減）となりました。固定資産につきましては、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少（前連結会計年度末比448百万円減）、株価の下落により投資有価証券の評価額が減少（前連結会計年度末比165百万円減）したこと等により、16,747百万円（前連結会計年度末比703百万円減）となりました。

以上により、資産合計は32,287百万円（前連結会計年度末比1,002百万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加（前連結会計年度末比298百万円増）したものの、仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比545百万円減）等により、14,787百万円（前連結会計年度末比583百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比414百万円減）等により、6,619百万円（前連結会計年度末比425百万円減）となりました。

この結果、負債合計は21,406百万円（前連結会計年度末比1,009百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が182百万円増加、その他の包括利益累計額が140百万円減少したことにより、少数株主持分を除くと9,846百万円（自己資本比率30.5%）となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,910百万円と、前年同四半期と比べて406百万円（7.6%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響により、税金等調整前四半期純利益が564百万円と前年同四半期と比べ297百万円の減益となり、仕入債務の増減額が減少したこと等により938百万円と前年同四半期と比べ1,327百万円（58.6%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、879百万円と前年同四半期に比べ294百万円（50.4%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加等により、447百万円と前年同四半期と比べ506百万円（53.1%）の増加となりました。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	22,100,000	22,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	616	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	574	2.59
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	2.03
計		10,752	48.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 450千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,000	21,915	
単元未満株式	普通株式 118,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,915	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 716株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	67,000		67,000	0.30
計		67,000		67,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,622,555	5,125,337
受取手形及び売掛金	7,137,406	7,565,157
商品及び製品	622,086	509,890
仕掛品	1,301,061	1,202,097
原材料及び貯蔵品	990,448	963,669
繰延税金資産	38,027	32,049
その他	131,141	145,375
貸倒引当金	2,800	2,900
流動資産合計	15,839,927	15,540,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,494	10,045,754
減価償却累計額	5,270,596	5,426,025
建物及び構築物(純額)	4,754,898	4,619,729
機械装置及び運搬具	30,488,776	30,476,545
減価償却累計額	25,026,249	25,418,067
機械装置及び運搬具(純額)	5,462,527	5,058,477
工具、器具及び備品	6,415,135	6,718,572
減価償却累計額	5,738,629	5,964,476
工具、器具及び備品(純額)	676,505	754,096
土地	3,178,101	3,175,292
リース資産	830,978	819,976
減価償却累計額	180,787	209,860
リース資産(純額)	650,191	610,116
建設仮勘定	661,279	717,575
有形固定資産合計	15,383,504	14,935,287
無形固定資産		
のれん	37,938	28,509
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	111,566	103,119
その他	71,476	74,926
無形固定資産合計	232,389	217,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,151	1,293,574
長期貸付金	162,895	140,546
繰延税金資産	128,753	93,422
その他	94,050	76,944
貸倒引当金	10,457	10,457
投資その他の資産合計	1,834,394	1,594,031
固定資産合計	17,450,287	16,747,281
資産合計	33,290,215	32,287,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,749,899	5,204,432
短期借入金	5,810,797	6,109,332
1年内返済予定の長期借入金	1,279,712	1,206,000
リース債務	124,238	125,958
未払法人税等	116,397	144,435
未払消費税等	72,016	96,614
未払費用	424,137	454,491
繰延税金負債	8,182	4,036
賞与引当金	865,065	798,096
役員賞与引当金	28,871	14,417
設備関係支払手形	249,530	153,078
その他	642,377	476,466
流動負債合計	15,371,226	14,787,358
固定負債		
長期借入金	2,572,516	2,157,834
リース債務	765,587	710,912
繰延税金負債	408,979	332,073
退職給付引当金	2,626,887	2,753,364
役員退職慰労引当金	96,499	88,305
資産除去債務	283,347	285,713
その他	291,052	291,052
固定負債合計	7,044,867	6,619,254
負債合計	22,416,094	21,406,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	6,073,940	6,256,064
自己株式	21,298	21,518
株主資本合計	9,978,586	10,160,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,650	346,856
為替換算調整勘定	623,386	661,034
その他の包括利益累計額合計	173,736	314,177
少数株主持分	1,069,270	1,035,029
純資産合計	10,874,121	10,881,343
負債純資産合計	33,290,215	32,287,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,603,790	15,717,885
売上原価	14,397,593	13,627,347
売上総利益	3,206,197	2,090,537
販売費及び一般管理費	1,621,450	1,576,126
営業利益	1,584,747	514,411
営業外収益		
受取利息	8,828	15,694
受取配当金	11,490	15,082
助成金収入	1,484	50,020
作業くず売却収入	23,061	21,147
雑収入	43,957	73,232
営業外収益合計	88,822	175,178
営業外費用		
支払利息	104,061	77,370
固定資産除却損	53,207	18,843
為替差損	42,885	19,140
雑支出	18,717	9,361
営業外費用合計	218,871	124,716
経常利益	1,454,697	564,873
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,779	-
厚生年金基金脱退特別掛金	463,769	-
特別損失合計	592,548	-
税金等調整前四半期純利益	862,149	564,873
法人税等	106,574	156,620
少数株主損益調整前四半期純利益	755,574	408,252
少数株主利益	151,407	27,828
四半期純利益	604,167	380,423

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755,574	408,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,844	102,793
為替換算調整勘定	67,258	32,774
その他の包括利益合計	117,103	135,568
四半期包括利益	638,471	272,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,372	239,982
少数株主に係る四半期包括利益	141,099	32,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	862,149	564,873
減価償却費	1,244,771	1,142,354
のれん償却額	9,429	9,429
固定資産売却損益（は益）	290	-
固定資産除却損	53,207	18,843
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,678	100
賞与引当金の増減額（は減少）	40,747	66,240
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,726	126,477
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,003	8,193
受取利息及び受取配当金	20,319	30,777
支払利息	104,061	77,370
売上債権の増減額（は増加）	11,043	432,839
たな卸資産の増減額（は増加）	10,846	233,987
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,164	860
仕入債務の増減額（は減少）	224,078	536,899
その他	3,174	3,479
小計	2,428,198	1,095,865
利息及び配当金の受取額	21,363	30,577
利息の支払額	100,819	74,273
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	82,927	113,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265,815	938,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	131,878	6,909
定期預金の払戻による収入	69,557	80,700
投資有価証券の取得による支出	22,147	9,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	608,198	1,000,181
有形及び無形固定資産の売却による収入	101,426	33,239
貸付けによる支出	6,500	2,632
貸付金の回収による収入	12,818	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,922	879,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	774,984	302,020
長期借入れによる収入	780,000	200,000
長期借入金の返済による支出	652,929	688,835
自己株式の取得による支出	233	219
配当金の支払額	197,480	197,801
少数株主への配当金の支払額	52,586	-
リース債務の返済による支出	56,303	62,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,517	447,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,604	32,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699,771	421,526
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,430	5,332,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,317,201	1 4,910,719

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当第2四半期連結累計期間の営業外費用として5,542千円を計上しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	394,831千円	380,968千円
荷造運搬費	335,066千円	313,972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,593,396千円	5,125,337千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	276,194千円	214,617千円
現金及び現金同等物	5,317,201千円	4,910,719千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,666,952	936,838	17,603,790		17,603,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,666,952	936,838	17,603,790		17,603,790
セグメント利益	2,152,808	250,097	2,402,906	818,159	1,584,747

(注) 1 セグメント利益の調整額 818,159千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,749,593	968,291	15,717,885		15,717,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,749,593	968,291	15,717,885		15,717,885
セグメント利益	1,019,402	284,032	1,303,435	789,024	514,411

(注) 1 セグメント利益の調整額 789,024千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.42円	17.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	604,167	380,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	604,167	380,423
普通株式の期中平均株式数(株)	22,034,717	22,032,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。